



平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 22 日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧川 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 相崎 有平 TEL 0584-68-1200
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 4 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 6 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	6,724	13.0	377	30.5	344	17.2	627	441.6
23 年 3 月期第 1 四半期	5,953	△0.7	288	232.7	293	269.0	115	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	26.18	—
23 年 3 月期第 1 四半期	4.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	50,732	39,587	77.9	1,648.88
23 年 3 月期	50,591	39,303	77.5	1,637.15

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 39,514 百万円 23 年 3 月期 39,233 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	14.00	—	14.00	28.00
24 年 3 月期	—	—	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	13,898	8.5	1,172	22.4	1,085	15.1	1,030	109.0	43.02
通 期	28,382	4.5	2,528	△7.8	2,358	△11.8	1,811	30.7	75.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	25,607,086株	23年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,642,697株	23年3月期	1,642,440株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	23,964,501株	23年3月期1Q	23,965,339株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響により、設備投資や個人消費が低調に推移いたしました。また企業収益は、生産活動の低下などにより下押しされるなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である設備工事業受注状況は、前年同四半期に比べ弱含みであるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は67億24百万円と前年同四半期に比べ7億71百万円(13.0%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により営業利益は3億77百万円と前年同四半期に比べ88百万円(30.5%)の増益、経常利益は3億44百万円と前年同四半期に比べ50百万円(17.2%)の増益となりました。保険解約返戻金7億41百万円等により四半期純利益は6億27百万円と前年同四半期に比べ5億11百万円(441.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、電線管類及び附属品の「ミラフレキCD」等の合成樹脂製可とう電線管類や配線ボックス類の「スライドボックス」等の市場占有率の高い製品が増加いたしました。また、管材につきましても「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が増加した結果、売上高は54億31百万円、営業利益は4億90百万円となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等のスイッチ及びコンセントが増加した結果、売上高は10億13百万円、営業利益は20百万円となりました。

(ケーブルテレビ)

ケーブルテレビにつきましては、新たに輪之内局の開局に伴う新規加入者の獲得により、売上高は1億21百万円となりました。一方、新規加入者へのケーブル宅引き工事が大幅に増加したため、営業損失は63百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が堅調に推移したため、売上高が10億30百万円、営業利益は46百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円増加し、507億32百万円となりました。その主な要因は、売上債権の回収が増加したことにより受取手形及び売掛金が5億32百万円減少、将来減算一時差異の減少により繰延税金資産が1億53百万円減少、保険の満期に伴う保険積立金の減少により投資その他の資産が7億60百万円減少したものの、当該保険の受取により現金及び預金が13億70百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億44百万円減少し、111億44百万円となりました。その主な要因は、短期借入金及び長期借入金は1億75百万円増加したものの、未払税額の減少により未払法人税等が4億3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億84百万円増加し、395億87百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億91百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

この四半期決算短信と同日(平成23年7月22日)に公表いたしました業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末のたな卸高については、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は60百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,793	19,422
受取手形及び売掛金	8,127	8,660
商品及び製品	3,333	3,116
原材料及び貯蔵品	826	733
繰延税金資産	403	556
その他	1,283	1,239
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	34,751	33,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,399	3,456
機械装置及び運搬具（純額）	1,271	1,329
土地	6,557	6,557
建設仮勘定	219	206
その他（純額）	692	697
有形固定資産合計	12,140	12,248
無形固定資産	109	142
投資その他の資産		
投資有価証券	892	903
繰延税金資産	618	619
長期預金	2,000	2,000
その他	290	1,040
貸倒引当金	△70	△72
投資その他の資産合計	3,731	4,491
固定資産合計	15,980	16,882
資産合計	50,732	50,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,723	4,745
短期借入金	409	370
1年内返済予定の長期借入金	398	362
未払法人税等	331	735
賞与引当金	427	—
役員賞与引当金	9	37
災害損失引当金	204	208
その他	1,881	2,288
流動負債合計	8,386	8,748
固定負債		
長期借入金	908	807
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付引当金	984	937
役員退職慰労引当金	234	242
その他	375	295
固定負債合計	2,758	2,539
負債合計	11,144	11,288

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	27,106	26,814
自己株式	△1,226	△1,226
株主資本合計	41,861	41,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△5
土地再評価差額金	△2,319	△2,319
為替換算調整勘定	△12	△11
評価・換算差額等合計	△2,346	△2,336
少数株主持分	73	69
純資産合計	39,587	39,303
負債純資産合計	50,732	50,591

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	5,953	6,724
売上原価	3,887	4,374
売上総利益	2,066	2,350
販売費及び一般管理費		
運賃	333	368
貸倒引当金繰入額	4	—
役員報酬	38	38
給料及び手当	536	555
賞与引当金繰入額	166	174
役員賞与引当金繰入額	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
その他	679	816
販売費及び一般管理費合計	1,777	1,973
営業利益	288	377
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	0	0
保険事務手数料	5	1
作業くず売却益	1	2
助成金収入	9	—
その他	19	15
営業外収益合計	45	26
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	28	33
支払補償費	—	16
その他	3	2
営業外費用合計	40	59
経常利益	293	344
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
補助金収入	—	139
保険解約返戻金	—	741
特別利益合計	—	883
特別損失		
固定資産除却損	2	13
固定資産圧縮損	—	51
投資有価証券評価損	49	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
その他	—	2
特別損失合計	51	127
税金等調整前四半期純利益	242	1,100
法人税、住民税及び事業税	17	315
法人税等調整額	106	153
法人税等合計	123	468
少数株主損益調整前四半期純利益	—	631
少数株主利益	2	3
四半期純利益	115	627

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242	1,100
減価償却費	454	361
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	401	427
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	8	7
補助金収入	—	△139
保険戻金	—	△741
固定資産除却損	2	12
固定資産圧縮損	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
売上債権の増減額 (△は増加)	552	532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△513	△22
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△212
その他	△670	△280
小計	456	845
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△530	△706
補助金の受取額	—	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77	306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△376	△587
定期預金の払戻による収入	151	454
有形固定資産の取得による支出	△133	△264
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△100	0
貸付けによる支出	△20	0
貸付金の回収による収入	4	1
保険積立金の払戻による収入	—	1,462
その他	△59	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534	1,076

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月21日 至 平成23年 6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	39
長期借入れによる収入	270	240
長期借入金の返済による支出	△90	△103
社債の発行による収入	—	58
社債の償還による支出	△52	△43
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△302	△335
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△803	1,237
現金及び現金同等物の期首残高	17,558	18,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,754	19,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,854	639	459	5,953	—	5,953
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12	12	(12)	—
計	4,854	639	472	5,966	(12)	5,953
営業利益又は営業損失(△)	343	△20	80	403	(114)	288

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」、「ケーブルテレビ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。「ケーブルテレビ事業」はケーブルテレビサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年6月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	ケーブルテ レビ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,362	966	121	6,450	274	6,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	46	—	116	755	872
計	5,431	1,013	121	6,567	1,030	7,597
セグメント利益又は損失 (△)	490	20	△63	447	46	494

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型・機械事業、運送事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	447
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△120
棚卸資産の調整額	△0
有形固定資産の調整額	3
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。